

道州制の「九州モデル」のあらまし

私は現在、福岡県議会において、地方分権調査特別委員長の役割を受け持ち、①地方分権の推進と②道州制の調査研究と啓蒙活動を進めています。そこで今回は道州制九州モデルの概要を特集いたします。日本を大改革するプランですので、皆様も考えてみてください。

Q 道州制って何？

A 現在の都道府県を廃止して、全国を十前後の道又は州に分割し、国の権限と財源等を市町村と道州に大幅に移すものです。「国のかたち」を抜本的に見直すこととなります。九州各県と経済界が協力して調査研究を行い、その新しい「国のかたち」のひとつのモデルを提案しました。それが「九州モデル」です。

昔(特に戦前)は、それぞれの道州に国の大規模な総合出先機関を置き、国からその長官を派遣するといった中央集権型の道州制がさかんに議論された時期もありましたが、もちろん「九州モデル」は住民の代表によって地域ごとに決めることができるようにする地方分権型の道州制です。

Q なぜ、道州制が必要なの？

A 今の都道府県ができた百二十年前とは、社会・経済の構造が大きく変わり、次のような課題が生じています。

① 国の画一的な基準が地方の実情に合わなくなった、新産業の育成、子育て支援など広く各都府県の仕事に關係する課題に各都府県がバラバラ、縦割りで対応しているため非効率である、国際的な競争が激化し、国家として対応すべき課題(地球環境問題、少子高齢化の進展等)が山積する中で、国の役割を重点化し、課題解決能力を強化しなければ対応できなくなってきたことなど。

② 県域を越えた行政課題、例えば、複数の県にまたがる河川の管理、水利調整や広域的交通網の整備、さらに、県ごとに異なった品種の農産物についてブランド化を進めても、産出量が少ないため国際競争力を獲得できないことなどが増加した、日本の各地域、都市が、直接、世界の様々な地域都市と交流し、経済的なつながりを深める中で、県ごとにバラバラに対応し、

競争するのではなく、広域的で自立的な経済圏としての取り組みが求められているなど。

③ 行政の役割が広がるにつれ、国と県、県と市町村が、互いに類似した事業を行うようになり、二重行政の弊害、非効率で責任の所在も曖昧になり、調整に時間がかかる等が大きくなってきたこと。

この間、あらゆる権限や機能を中央政府に集中させてきた結果、人口、企業、経済・金融、情報文化などあらゆるものが東京に一極集中し、一方、地方は疲弊し、地域間格差が拡大してきました。このような閉塞状況を打ち破り、わが国が再び活力を回復して持続的に発展するために、国および地方の役割分担を抜本的に見直すことが必要になってくるのです。

フランス、イタリア、イギリスなどでも導入され、地域の活性化に寄与していると言われています。

Q 道州制が目指す国のかたち、役割分担はどういうもの？

A 「九州モデル」は次のような考え方を示しています。

- ① 中央政府は外交、防衛、通貨・金融制度など国家戦略を重点的に担い、国際社会の中で確固たる地位を築くことに専心する。
- ② 地方政府(道州、市町村)は、「地方でできることは地方で」の原則の下、住民の日々の生活に関わる事柄(内政)を自らの判断と責任で担う。
- ③ 住民にとって身近な行政機関である市町村(基礎的自治体)が主役となり、子育て、福祉やまちづくりといった生活密着の事務を幅広く担い、道州はスケールメリットを活かして産業政策など広域事務や河川、空港、鉄道、高

速道路など広域的社会的資本の整備を担う。このようにして、国内各地に繁栄の拠点を築き、東京一極集中から多極型の国土・経済構造に転換する、というものです。

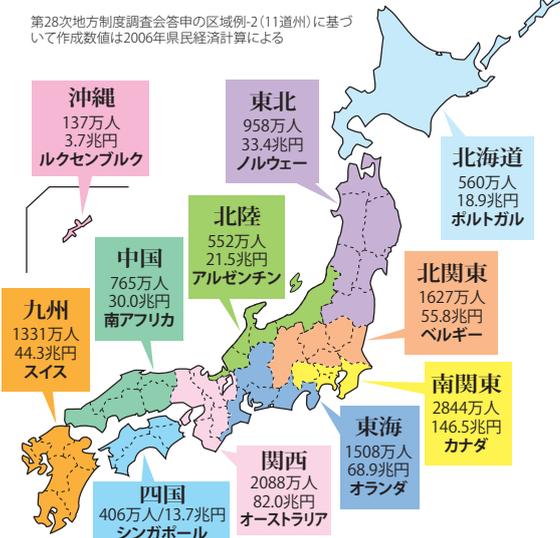
Q 道州制になると、私たちの暮らしはどう変わるの？

A 「九州モデル」が描く将来ビジョンの中から、いくつかを紹介いたします。

○ 道州で医学部の定数を決めて医師を育成し、過疎地勤務の義務付けも可能になる。多額の経費を要するドクターヘリの導入・維持が容易になる。

全国の各ブロックの人口・GDPと世界の国との比較

第28次地方制度調査会会中の区域別-2(11道州)に基づいて作成数値は2006年県民経済計算による



○ 全国一律ではなく、地域の実情にあった規模、形態の保育所・幼稚園を設ける。

○ 自然災害や大規模事故など緊急事態に備えた九州全体の危機管理体制を確立することで、迅速かつ一貫した対応が可能になる。渇水時も九州全域からの水供給が可能になる。

○ 道路、港湾、空港、鉄道などインフラ整備が住民のニーズに応じて効率的に行えるようになり、九州の一体的な発展が進む。

○ 九州各地に点在する観光資源を連結、一体化した観光ルートを設定し、情報を共同発信することにより、多くの滞在型外国人観光客の訪問が期待できるようになる。

○ 企業立地の許認可権等を道州の窓口一本化し、手続を迅速化することで、国内外の企業誘致・産業集積が促進される。

○ 誘致企業、集積産業の需要に即応した職業教育、人材育成など、九州独自の雇用政策を実施できるようになる。

文教常任委員会 「学力全国一位・福岡県教育に学ぶ」

六月、福岡市教育委員会と、あわらし小学校を視察いたしました。明治維新の思想家、橋本左内先生を、地域の偉人として小学校、中学校にて教えています。市教育委員会の基本目標は「地域を支え、世界に羽ばたく人材の育成」。補助教材として、「橋本左内・啓発録」と、ふるさと福井の人々二十五人の偉人を用いて、地域と歴史に誇りを持つようになり、教育しています。

学校の先生も、子供が理解しなければ、放課後に生徒を残して、理解できるまで教えてから帰宅させるそうです。教職員の残業時間を嫌がることなく、子供たちが理解する姿を見るのが嬉しいとのことでした。そういう先生が、全国日教組大会に参加すると、「ダメな福井教組」と言われるそうですが、日教組活動よりも、子供たちが大切と思うので、気にならないとのことでした。子供たちの成績が全国一位になるのも納得できました。

地方分権特別委員会 「地方分権セミナーを福岡県議会が主催」

現在、九州・沖縄八県の代表三十二人が年三回集まり、九州沖縄未来創造会議が開催されています。九州沖縄各県が協力して、地域の発展を考えていくという事です。九州新幹線、東九州自動車道、観光戦略、空港問題など、県の枠を超えた協力が求められています。各県で道州制九州プランを研究しよう！と提案しています。福岡県では、今年十月二日に、道州制九州プランを、絡ぐください。

記
「地方分権セミナー」
 と き…10月2日(土) 13:30~16:30
 と ころ…九州産業大学 (福岡市東区松香台2-3-1)
 会 費…無料

一般参加希望者は、あがた善彦事務所までご連絡ください。